

日本経営学会第70回大会予告…………… 1	日本経済学会連合…………… 2
日本経営学会第71回大会情報…………… 2	経営学会国際連合…………… 3
日本学術会議第17期会員	意見「学会の活性化を」…………… 3
候補者の推薦について…………… 2	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 4

日本経営学会第70回大会予告 1996.9.19.~22 於：一橋大学

日本経営学会第70回大会は、統一論題「現代経営学の課題」の下に、本年9月19日(木)~22日(日)の4日間、一橋大学で開催されます。プログラム委員会(二神恭一委員長)では、当大会を第70回記念と位置づけ、19日に記念講演を設定しました。一橋大学でも大会委員会を発足させ、準備を始めています。記念講演と統一論題報告者は下記の通り決定されました。(人名敬称略)

* 記念講演 (9月19日)

ガウグラー
海道 進
田島 壮幸

サブテーマ2 「企業活動と市民生活」

(報告者)
安部 誠治
村田 和彦
渡辺 峻

* 統一論題

サブテーマ1 「経営学の再構築
—新しいあり方を求めて」

(報告者)
金井 壽宏
川端 久夫
貫 隆夫
(司会兼討論者)
篠崎 恒夫
島袋 嘉昌

(司会兼討論者)
桜井 克彦
他1名

サブテーマ3 「企業活動と規制」

(報告者)
上田 慧
菊池 敏夫
桜井 徹
(司会兼討論者)
鈴木 辰治
森本 三男

〔大会委員長から一言〕

今年の冬の寒さは近年にない厳しいものでした。それだけに、春を迎える喜びはまた一層大きいように感ぜられます。皆さん、いかがお過ごしでしょうか。

大会まであと半年ほどになりました。一橋大学での大会開催は昭和33年以来のこと。現在一橋大学に所属している会員にとっては、当番校はほとんど初めての経験です。それだけにいささか戸惑いはありますが、プログラム委員会と連絡をとりながら、着々と準備を進めてきました。

大会の内容については、プログラム委員会委員の皆さんが内容の濃いプログラムを作成して下さいましたし、すでに統一論題の報告者も決まりました。充実した大会になるものと期待しています。ただ、会場として使用できる大学の施設は、40年ほど前の大会の時とさほど変わっていない状況です。そこで、参加者の皆さんに何かとご不便をおかけすることになるのではないかと危惧しています。しかし、大会委員一同、施設の不備を補い、気持ちの良い大会にするように力を尽くすつもりでおります。

会員の皆さんが多数参加されて、大会を盛り上げて下さるようお願いいたします。

(大会委員長 田島 壮幸)

日本経営学会第71回大会情報

日本経営学会第71回大会は1997年9月に関西大学で開催されます。この大会のためのプログラム委員会もすでに発足しており、その第1回の会合が1996年1月20日に開かれました。それ以前に行われた理事の方々への統一論題アンケートの結果を踏まえ、活発な意見交換が行われました。

主として議論となりましたのは、1990年代以降現在におけるわが国企業の状況、パソコンの急速なる普及の効果と影響、最近における世界的なアジアへの関心の高まりの意義、環境問題にたいする経営学としての取り組み方などです。

ワークショップと自由論題会場のあり方にも議論が行われ、自由論題会場が低調にならないよう工夫すべきことなどについて、意見が出されました。

プログラム委員会としては、当番校と十分なコンタクトをとり、議論をさらに深めていくよう予定しています。ご意見がございましたら、大橋委員長はじめ委員までお寄せ下さい。

(第71回大会プログラム委員会委員長
大橋 昭一)

日本学術会議17期会員候補者の推薦について

日本学術会議第17期会員の選出が次のような日程で行われることになりました。

会員候補者届出締切：平成9年1月31日

推薦人届出締切：平成9年2月20日

推薦人会議：平成9年5月中旬～6月中旬

日本経営学会では、1990年10月5日に開催された会員総会において、本会の推薦する学術会議次期会員候補者の決定については「総会に先立って届けを出した候補者の中から総会において選出する」ことが決定されており

ます。この決定に従って、本年9月20日に開催される予定の会員総会において学術会議会員候補者の選出が行われることとなります。

日本学術会議第17期会員候補者として本会から推薦を受けることを希望する会員は、平成8年7月末までに、所定の申請書に本会会員10名の推薦書を添えて、学会事務所へ提出して下さい。

申請に必要な用紙類は学会事務所に用意してありますので、事務所へ請求して下さい。

日本経済学会連合

『英文年報』第16号の発行

英文年報第16号(1996年)執筆希望アンケートにより、日本経済学会連合加盟の学会のうち執筆を希望した学会は、日本経営学会を含めて12学会であった。去る2月6日に早稲田大学において平成7年度第3回英文年報編集委員会が開催された。第16号編集委員長には柴川林也(一橋大学)が選出された。『英文年報』の執筆の内容は、学会によって多少異なるが、日本経営学会に関していえば、学会の特徴、最近3年間の研究動向のサーベイ、学

会動向等を紹介することになる。スケジュール通り順調にいけば、平成8年12月中旬には発刊する予定である。因みに、『英文年報』第15号の配布先は海外の大学附属図書館研究機関432、国内の大学附属図書館研究機関、加盟学会等445で会計877であった。加盟学会の数が増えた関係で、今後は一学会につき3～5年の間隔で執筆の順番が回ると予想される。

(経済学会連合英文年報編集委員
柴川 林也)

経営学会国際連合 (IFSAM)

(1) 加盟国および加盟団体について

加盟国を代表する経営学会から組織され、現在17カ国、12団体に及んでおります。国と団体の数が一致しないのは、一つの団体が二カ国以上にわたることがあるからです。

組織拡大のため、会費に応じ正会員、準会員、賛助会員、個人会員に分けられました。日本経営学会は正会員であり、日本経営学会員であれば、個人会員になる必要はありません。

(2) 第3回パリ大会について

1996年7月8日から11日まで開催される第3回IFSAMパリ大会は、我が国からの報告希望者はすでに締めきらせていただきました。10数人が報告の予定となっております。

参加者の締切が6月7日ですので、参加を希望する方は、野口祐（日本大学）国際関係担当常任理事または二神恭一（早稲田大学）パリ大会プログラム委員まで御連絡をいただければ登録用紙を御送りします。パリ大会実行委員会は、多くの参加者を望んでおります。

(3) ホーム・ページについて

インターネット、ホーム・ページがカナダで開設されました。興味のある方は、下記までアクセスしてください。

<http://ttg.sba.dal.ca/ifsam/>

常任理事 野口 祐
IFSAM 事務局 黒川 保美

意見「学会の活性化を」

これも一つの試みです。部会を活発化した。報告希望者殺到の中から選んでの報告を、ディベートの時代にふさわしく活発な討議を、96年度の関東部会では6月、12月の2回の例会にシンポジウムを企画してみました。今日的なテーマでなるべく会員の共通の関心となるような題材で、報告者もこの人をとというようにおねがいしてみよう、と。さらにこれまでは大会の自由論題の候補者づくりの性格が強かった部会報告に、講演の性格を盛り込んででもヴェテランの方にも登場していただく、こちらの方には経営学の分野も広く把えて……。丁寧なレジメの出てくる時

代ですので、2人の報告時間を少しつめて、3人体制で……。銀杏の色づいたキャンパス、11月に開かれた横浜市立大学での関東部会の理事会で皆んなで相談しました。実行していく予定です。それが学会誌にも、大会の活性化に結びつく、きっと結びつくと思いがらです。経営学関係の学会がすでに30近くあると聴くこの頃です。研究会も持たれての中で、どういう学会運営、部会運営が望ましい姿なのか、しばらく悪戦苦闘しようと思っ皆んなで話し合っています。会員諸氏の忌憚のないご意見もおよせください。

(常任理事 高橋 俊夫)

「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとし、フロッピーとともに提出する。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は16,000字以内（A4で40行×40字×10枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字×440字
（タイトル1行と注記1行を含む）
- 5) 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関を記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語）を付けて提出する。
- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委託する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。
- 15) 本紙に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

投稿先 編集委員長 村田 稔

〒192-03

東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部 21225 研究室

【お知らせ】

創刊号にはまだ2・3本論文の掲載が可能ですので、奮ってご投稿下さい。
(編集委員長 村田 稔)